



投資環境

2026年2月6日

ウォーシュ氏、次期FRB議長候補に指名される

▣ 紆余曲折の末の指名

トランプ大統領は1月30日に、次期米連邦準備理事会（FRB）の議長にケビン・ウォーシュ元FRB理事を指名すると発表しました。ウォーシュ氏は、米連邦議会上院での承認を得られれば、パウエル現FRB議長が任期満了となる2026年5月から議長に就任することになります。

昨年末時点では、次期FRB議長の最有力候補には、トランプ政権の高官であるハセット氏の名前が挙げられていました。ただ、ハセット氏はトランプ大統領との関係が近すぎるため、FRBの独立性が低下してしまうのではないかと金融市場の警戒感が強まっていたため、トランプ大統領は同氏の指名を見送ったとみられます。ウォーシュ氏は、トランプ大統領が重視する早期の利下げに前向きな姿勢を示していることに加えて、過去に理事を務めた経験があることから、白羽の矢が立ったとみられます。

▣ ウォーシュ氏とは

ウォーシュ氏は、米金融大手モルガン・スタンレーで約7年間働いた後、2002年からはブッシュ（子）政権で米国家経済会議（NEC）の事務局長などを務めました。2006年に35歳だったウォーシュ氏は、史上最年少でFRB理事に就任しました。2011年までFRB理事を務め、リーマンショックの対応などに携わりました。その後は、スタンフォード大学のシンクタンクであるフーバー研究所の연구원として働いています。

▣ 金融政策運営は

ウォーシュ氏は議長就任後、以下の2つの金融政策を進める可能性があります。

第一に、利下げを進めることです。同氏は、昨年11月にウォールストリートジャーナルへの寄稿で、FRBに対して「向こう数年は（物価の上昇と経済の停滞が併存する）スタグフレーションに陥るという見通しを破棄すべきだ」と主張したほか、「人工知能（AI）は生産性を向上させ、アメリカの競争力を高める強力な物価抑制要因となる」と主張しました。この発言の背景には、AIの活用により時間当たりに労働者が生み出す付加価値が増加すれば、生産コストを下げることができ、価格に下押し圧力がかかるとの考えがあるとみられます。こうした発言から、同氏は人工知能（AI）の普及によりインフレ率の低下が見込まれることを理由に、早ければ就任後の最初の会合で利下げを主張することが予想されます。ただし、複数の地区連銀総裁が早期の利下げに慎重な考えを示しているため、同氏の思わく通り利下げを決められるかは不透明です。

第二に、FRBが保有する資産を縮小する量的引締め（QT）を進めることです。FRBは、コロナショックへの対応で米国債などを市場から買い取り、市場に資金を供給する量的緩和政策（QE）を進めたことで、現在も歴史的に巨額の資産を保有しています（図表1）。同氏は、FRBが大量の資金を供給したことで政府支出拡大につながり、インフレが引き起こされていると指摘し、FRBが肥大化した資産を大幅に縮小すればインフレが抑制され、さらなる利下げの余地を作り出すことができると主張しています。FRBは、昨年末にQTをいったん終了したばかりであるため、QTを進めるという同氏の意見が議長就任後すぐに実現する可能性は低いとみられますが、議長の任期中にQTが再開する可能性はありそうです。



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

図表1. FRB総資産



(注) データは07年1月3日～26年1月28日まで

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

▣ 金融市場は、QTを警戒

ウォーシュ氏の議長指名の発表を受けて、2月初旬の金融市場は金が急落するなどやや荒れた動きとなりました(図表2)。上述したようにウォーシュ氏がFRBはQTを進めるべきだとの主張をしていることが背景にあります。ウォーシュ氏がFRB議長に就任した後に、QTが再開されると、金融市場に流通する資金が減少することで、様々な金融資産にとって逆風になるとの警戒感が強まったとみられます。他方、他に取り沙汰されていた候補者と比べて利下げを慎重に進める可能性があるとの見方からドルが買われ、ドル高円安が進んでいます(図表2)。

図表2. 金価格



(注) データは25年初～26年2月5日まで。

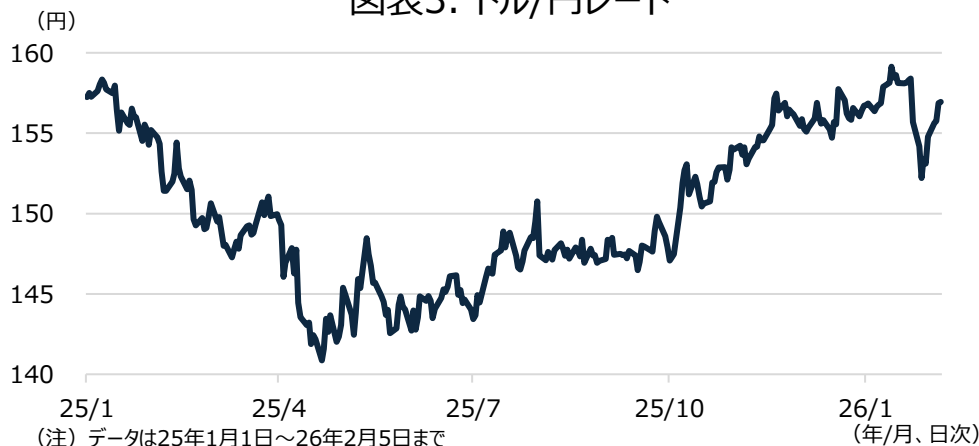
金価格はニューヨーク商業取引所の金先物。

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

図表3. ドル/円レート



▣ 中長期的にはインフレ率が上振れた場合、金融引締めへ転換する可能性

F R B理事時代のウォーシュ氏はインフレの上振れリスクについて強い警戒感を示していました。例えば、リーマンショック直後の会合である2008年9月において「インフレ懸念を手放す準備はまだできていない」、失業率が急上昇していた2009年4月において「インフレ下振れリスクよりも上振れリスクを引き続き警戒している」と発言していました。金融危機時においても、インフレを警戒する発言をしていた過去から同氏はインフレの上振れリスクを非常に重視した金融政策運営を行う可能性があります。指名したトランプ大統領が利下げを志向していることも踏まえて、インフレ率が落ち着いている状況では、ひとまずウォーシュ氏は利下げを志向するとみられますが、今後インフレ率が予想外に上振れた場合、一転利上げを志向する可能性があり、警戒が必要です。その場合、米国株の下押し圧力となる可能性が一方、米金利が上昇し、ドル高が進むことが想定されます。

(ストラテジスト 澤村一樹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。